

NEWS LETTER

平成29年2月27日

一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」 ―平成29年1月調査― について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（平成29年1月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 44.8

※前回（平成28年10月）調査比4.2ポイント低下

先行き判断 50.5

※同2.8ポイント上昇

本調査の概要は別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果 ―平成29年1月調査―」のとおりです。また、詳しくは2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究平成29年3月号（No.412）」にも掲載しております。

＝プレスリリース＝

平成29年2月27日

いわて景気ウォッチャー調査
—平成29年1月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」29年3月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

< 調査結果の概要 >

1. 県全体の状況

景況判断は現状で50を下回り、先行きは50を上回る

(1) 現状判断 ～3期連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、44.8と前回(49.0)に比べ4.2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは、本県経済の現状について、人材不足の深刻化や、復興需要の減少などにより、いわて国体の閉幕以降は動きが弱いと感じている(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が15.8%(前回30.3%)と大きく減少した一方で、「変わらない」は50.5%(同36.4%)と増加し、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は33.7%(同33.3%)とほぼ横ばいだった。

分野別にみると、家計関連指数が42.0(同46.3)、企業関連指数は51.0(同53.3)、雇用関連指数は50.0(同59.4)と全て前を下回った。

家計関連部門では、国体効果の反動や復興需要の落込みを反映する回答がみられた。企業関連部門では、人手不足の深刻化が業績改善の足枷になっているとの回答があり、雇用関連部門では、都市部への就職を希望する学生が多いことによる、企業の採用意欲の減退を指摘する回答があった。

(2) 先行き見通し ～2期ぶりに50を上回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行き判断指数は、50.5と前回(47.7)に比べ2.8ポイント上昇し、僅かながら2期ぶりに50を上回った、しかし、景気改善につながる材料が乏しいなか、1月に就任したトランプ米大統領の言動や政策などから、先行きの不透明感が増している。(図表3、4)。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が22.8%(前回24.2%)、「やや悪くなる」「悪くなる」が24.8%(同30.3%)とそれぞれ減少した。一方で「変わらない」が52.5%(同45.5%)と増加した。

分野別では家計関連指数が50.4(同48.2)、企業関連指数が52.1(同50.0)、雇用関連指数が46.9(同37.5)といずれも前を上回った。

米国の新政権の動向とその影響を警戒する回答が多くみられた一方で、アジアをはじめとする外国人観光客の増加に期待する回答があった。

2. 地域別の状況

地域別では、現状は全ての地域で50を下回り、先行きでは県南地域が唯一50を上回った(図表5)。

現状判断は、県央地域43.9(同50.7)、県南地域46.5(同52.1)、沿岸地域41.7(同48.6)、県北地域47.5(同32.5)と全ての地域が50を下回った。

先行き判断は、県南地域が56.3(同54.9)となり50を上回ったが、県央地域48.0(同43.6)、沿岸地域47.2(43.1)、県北地域45.0(同45.0)の3地域は50を下回った。

県央地域では、原油価格の上昇と円安の影響による経費の増加を懸念する回答があった。県南地域では、北海道新幹線や仙台・花巻空港の利用に伴う本県への外国人観光客の増加に期待する回答があった。沿岸地域では、復興需要の減少に対する回答が多く、県北地域では、ガソリンや灯油の値上がりによる消費の冷え込みを懸念する回答があった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

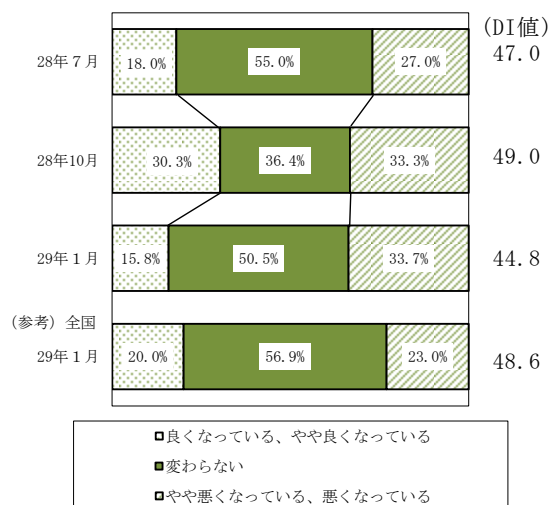
	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	良	前年割れが続いた軽自動車の販売は底打ちとなり、メーカーによる新型車の投入効果などから車両販売・整備とも回復基調にある。（沿岸：自動車整備販売業）
		やや良	来店客数、単価共に増加している。最低賃金の上昇や売手市場による就業率の向上が理由として考えられる。（県南：コンビニエンスストア）
		不変	地元市場が縮小しているため、県外および海外に売り込むことでやっとバランスが取れている。（県北：食料品製造販売業）
		不変	1月は上旬に雪が少なかった影響で帰省客等の客足が伸びた。3カ月前も国体の期間中で関係者の来店が多かったこともあり変化はあまりない。（県南：飲食業）
		やや悪	復興関連の需要が減少している。また、石油に関連した家計の負担増加などが消費減につながっている。（沿岸：スーパーマーケット）
		悪	10月は国体の選手団や大会関係者、旅行者が来店して忙しかったが、その頃と比較して来店客は大幅に減少している。（県央：飲食業）
	企業 関連	やや良	本来は「良い」と回答したいが、人手不足により受注を控えている状況。労働力の確保ができれば設備投資を行い受注拡大に結び付けることが可能となる。（県南：電子部品製造業）
		不変	売上に変化はない。しかし、最近では下請会社が人手不足のため受注ができず、県外など遠方の下請けまで足を運ぶことが多いことから交通費等が嵩んでいる。（県央：情報通信業）
	雇用 関連	やや良	県内企業は人手不足で売手市場という状況は相変わらずである。採用の対象を来年度の新卒に切り替える企業も出てきている。（県央：学校就業担当）
		不変	全体としての求人数に大きな変化はないが、地元企業からの求人数が減少している。学生からの応募が少ないため、求人を出していないものと思われる。（沿岸：学校就業担当）
先 行 き	家計 関連	良	例年この時期は繁忙期であるが、賃貸に加え新築の物件も増えており、成約件数の増加が期待できる。また、金利の上昇が予想されるので売買の駆け込み需要にも期待したい。（県南：不動産業）
		やや良	台湾やタイなどからの外国人観光客が増加しており2、3月以降の予約も多くなっている。（県南：観光施設）
		不変	トランプ米大統領の政策により、輸出入関連には多大な影響が生じると見込まれ、発言を注視している。また、昨年の国体のようなイベントが無く、仕事が増えてこない。（県央：燃料小売業）
		やや悪	現在は観光オフシーズンだが台湾やタイからの観光客の利用がある。今後さらに北海道新幹線効果や仙台・花巻空港の活性化による観光客の増加が期待される。（県南：飲食業）
		やや悪	景気回復につながる好材料が見当たらない。家計はガソリンや灯油の値上げで圧迫されており出費を切り詰めていくのではないかと。（県北：クリーニング業）
		悪	復興需要のピークが過ぎ、軽油などの需要減少が見込まれる。原油価格の先行きに不透明感があり景気は悪くなると判断する。（沿岸：ガソリンスタンド）
	企業 関連	やや良	製造業を中心に受注増加の兆しがみられる一方、人手不足の深刻化が予想され、海外、特にアジアからの研修生に労働力としての期待が高まるだろう。（県南：税理士事務所）
		やや悪	乳価や子牛の価格は安定しているが、原油高による燃料と円安による飼料の高騰が予想される。（県央：酪農家）
	雇用 関連	不変	求人依頼は業績の改善や事業の拡大によるものではなく、高齢化などによる欠員補充が多く、こうした状況の改善は短期的には困難と思われる。（沿岸：学校就業担当）
		やや悪	世界経済で影響力を持つ米国の情勢が不安定で先行きが見えない。（県央：学校就業担当）

【参考2】

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	28年 7月	28年 10月	29年 1月	増減
合計	47.0	49.0	44.8	△ 4.2
家計関連	46.3	46.3	42.0	△ 4.3
小売関連	43.3	50.9	46.6	△ 4.3
飲食関連	43.3	40.4	35.7	△ 4.7
サービス関連	50.0	40.8	36.1	△ 4.7
住宅関連	53.6	53.6	50.0	△ 3.6
企業関連	47.9	53.3	51.0	△ 2.3
雇用関連	50.0	59.4	50.0	△ 9.4

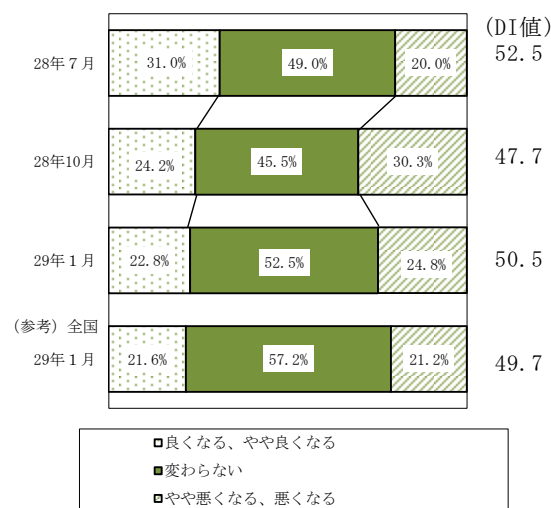
図表2 回答構成比（現状判断）



図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	28年 7月	28年 10月	29年 1月	増減
合計	52.5	47.7	50.5	2.8
家計関連	53.0	48.2	50.4	2.2
小売関連	50.0	47.4	55.2	7.8
飲食関連	60.0	51.9	50.0	△ 1.9
サービス関連	55.3	42.1	38.9	△ 3.2
住宅関連	42.9	60.7	59.4	△ 1.3
企業関連	51.0	50.0	52.1	2.1
雇用関連	52.8	37.5	46.9	9.4

図表4 回答構成比（先行き見通し）



図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	28年 7月	28年 10月	29年 1月	増減	28年 7月	28年 10月	29年 1月	増減
合計	47.0	49.0	44.8	△ 4.2	52.5	47.7	50.5	2.8
県央地域	39.5	50.7	43.9	△ 6.8	51.3	43.6	48.0	4.4
県南地域	52.8	52.1	46.5	△ 5.6	54.2	54.9	56.3	1.4
沿岸地域	54.4	48.6	41.7	△ 6.9	50.0	43.1	47.2	4.1
県北地域	41.7	32.5	47.5	15.0	55.6	45.0	45.0	0.0

【参考3】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※ (1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成29年1月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 101

回収率 91.8%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00